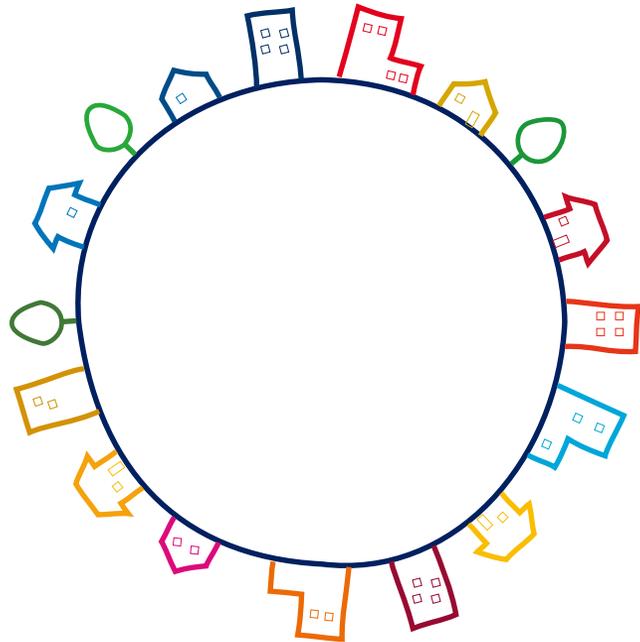


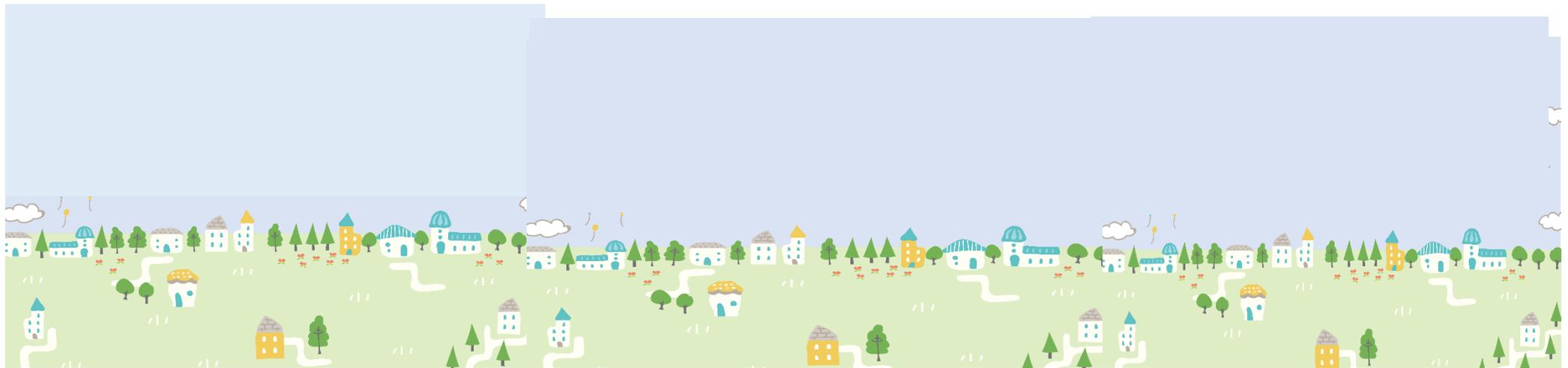
令和5年2月1日



板橋区における
区立中学校部活動改革
の推進について

～ Introduction ～

板橋区教育委員会



1. スポーツ庁・文化庁の「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」

学校部活動の持続可能性（前文）

- 学校部活動は、スポーツ・文化芸術に興味・関心のある同好の生徒が自主的・自発的に参加し、各部活動の責任者（以下「部活動顧問」という。）の指導の下、学校教育の一環として行われ、教師の献身的な支えにより、我が国のスポーツ・文化芸術振興を担ってきた。
- また、体力や技能の向上を図る目的以外にも、異年齢との交流の中で、生徒同士や生徒と教師等との好ましい人間関係の構築を図り、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資するなど、学校という環境における生徒の自主的で多様な学びの場として、教育的意義を有してきた。
- しかし、少子化が進展する中、学校部活動を従前と同様の体制で運営することは難しくなっており、学校や地域によっては存続が厳しい状況にある。また、専門性や意思に関わらず教師が顧問を務めるこれまでの指導体制を継続することは、学校の働き方改革が進む中、より一層厳しくなる。
- 生徒の豊かなスポーツ・文化芸術活動を実現するためには、学校と地域との連携・協働により、学校部活動の在り方に関し速やかに改革に取り組み、生徒や保護者の負担に十分配慮しつつ、持続可能な活動環境を整備する必要がある。

2. 学校部活動に関する国等の検討経過

- (1) 平成30年3月スポーツ庁、12月文化庁「部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」策定
- (2) 平成31年1月 中央教育審議会「学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」
- (3) 令和元年11月 国会（衆議院、参議院）国会審議において附帯決議
（部活動を学校単位から地域単位の取組とし、学校以外の主体が担うことについて検討を行い、早期に実現すること）
- (4) 令和2年9月 スポーツ庁「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」提示
- (5) 令和3年10月スポーツ庁、令和4年2月文化庁「部活動の地域移行に関する検討会議」設置
- (6) 令和4年6月6日スポーツ庁、8月9日文化庁「部活動の地域移行に関する検討会議 提言」
- (7) 令和4年12月 スポーツ庁、文化庁「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」

3. 学校部活動の地域移行とは（スポーツ庁・文化庁の総合的なガイドラインより）

- (1) 生徒が生涯にわたってスポーツ・文化芸術に親しむ機会を確保し、生徒の心身の健全育成等を図るためだけでなく、地域住民にとってもより良い地域スポーツ・文化芸術環境となることを目指し、地域のスポーツ・文化芸術団体、学校等の関係者の理解と協力の下、生徒の活動の場として、地域クラブ活動を行うもの
- (2) 地域クラブ活動は、学校の教育課程外の活動として、**社会教育法上の「社会教育」**の一環として捉えることができ、また、スポーツ基本法や文化芸術基本法上の「スポーツ」「文化芸術」として位置付けられるものでもある。
- (3) 参加者は、希望する全ての生徒を想定する。
- (4) 運営団体・実施主体は、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団、体育・スポーツ協会、競技団体、クラブチーム、プロスポーツチーム、民間事業者、フィットネスジム、大学、文化芸術団体等、地域学校協働本部や保護者会、同窓会、複数の学校の文化部が統合して設立する団体など多様なものを想定する。また、地域学校協働本部や保護者会、同窓会、複数の学校の部が統合して設立する団体など、学校と関係する組織・団体も想定する。**なお、市区町村が運営団体となることも想定される。**

板橋区の 学校部活動の地域移行

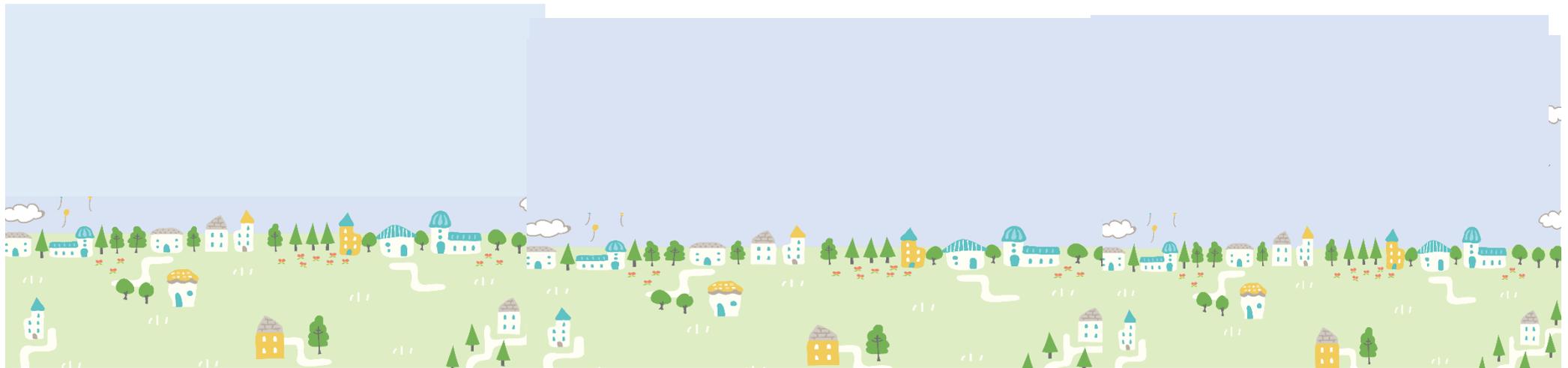


持続可能性が大切

でもだれひとり取り残さないことは
もっと大事

学校部活動は

生まれ変わる必要がありませんか





部活動改革で始まる新しい活動『いたばし地域クラブ』



新しい活動のSDGsコンセプト

中学校部活動 × SDGs
持続可能な新しい活動へ
Sustainable New Activity



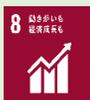
すべての人に健康と福祉を
一生涯続けられるからだが大切



質の高い教育をみんなに
進んだ中学校に左右されない選択肢



ジェンダー平等を実現しよう
私もやりたいその種目



働きがいも経済成長も
週末に休める先生というしごと



人や国の不平等をなくそう
私にもプレーするチャンス



平和と公正をすべての人に
STOP 暴言・暴力 指導ではなくサポートを

2 理念と改革内容

(1)

生徒

やりたい種目を興味の数だけ経験できる

(2)

先生

土日も教員に頼らない活動体制を構築

(3)

生涯

学校単位から地域単位へ

3 改革スケジュール

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
推進計画策定	実施		
実践研究モデル事業（女子サッカー e-スポーツほか）	実施	実施	実施
関係者との協議	実施	実施	実施
段階的な地域移行		実施	実施
土日活動体制見直し、合同活動化、活動支援人材など	実施	実施	実施
地域移行(新しい活動)			実施
現行部活動の改善	実施	実施	実施





一生涯続けられるからだが大切

PL × 横浜・延長17回の死闘

1998年8月20日

- 当時の高校野球は投手の球数や負担について論じられることなどほとんどなく、メディアも横浜高校松坂大輔投手の投じた250球を「熱投」と称賛した。
- 松坂投手本人はこの翌日、右腕にテーピングを巻きながらレフトで先発出場。リリーフ登板でチームの大逆転を呼び込んでいる。さらにその翌日の決勝戦では先発し、ノーヒットノーランを達成。松坂投手がその後の試合で完璧な投球を見せたことで「250球」そのものは大きな問題となることはなかった。



進んだ中学校に左右されない選択肢

【部活動の創設、休部・廃部】

- | | |
|------|-----------------------------|
| A中学校 | 令和3年度からバレーボール部創設（教員の異動による） |
| B中学校 | 令和3年度からダンス部創設（地域や保護者の要望による） |
| C中学校 | 令和3年度から剣道部創設（教員の要望による）部員12名 |
| D中学校 | 令和3年度から水泳部 休部・廃部（教員の異動による） |
| E中学校 | 令和4年度、野球部員1名 |
| F中学校 | 令和4年度、全日本マーチングコンテスト出場 |



私もやりたいその種目

「野球は男子のスポーツ」「女子の選択肢が少なすぎる」を変える。
東京六大学初の女子硬式野球部をつくった明大生たちの挑戦

「私は小学2年から6年まで野球をやっていて、中学・高校ではソフトボール部。大学入学後は他の文化系サークルに入っていました。ツイッターで大学に女子野球クラブができるというのを知ったときは『やりたい！ラッキー！』って思いましたね。新しいコミュニティができるのも楽しみでしたし、大学でまた野球ができるうれしさがありました。」

(令和5年1月2日 集英社オンライン)



週末に休める先生というしごと

公立小教員の採用試験、受験者数が続落 異例の定員割れも 朝日調査

公立小学校教員の2023年度採用試験の受験者が、全国で3万8641人だったことが各地の教育委員会への取材でわかった。文部科学省が昨秋公表した22年度採用試験の受験者数より約2千人少なく、教員の長時間労働が問題となるなか、受験者数の減少傾向に歯止めがかからない状況が浮かんた。

(2023年1月20日朝日新聞デジタル)



私にもプレーするチャンスを

「補欠」は日本の部活の大問題！「3年間に一度も公式戦に出ない野球部員」を生む非教育的思考

「補欠」という概念が定着する日本の部活の不思議
紅白戦で野球人生を終える球児が珍しくない現状
試合出場のを奪う「格差」是正の改革を！



STOP 暴言・暴力 指導ではなくサポートを

一般社団法人 監督が怒ってはいけない大会

代表理事 益子 直美氏

参加する子供たちが、最大限に楽しむこと！

監督（監督/コーチ/保護者）が怒らないこと！

子供たちも監督もチャレンジすること！



部活動改革で始まる新しい活動『いたばし地域クラブ』



新しい活動のSDGsコンセプト

中学校部活動 × SDGs
持続可能な新しい活動へ
Sustainable New Activity



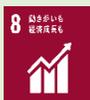
すべての人に健康と福祉を
一生涯続けられるからだが大切



質の高い教育をみんなに
進んだ中学校に左右されない選択肢



ジェンダー平等を実現しよう
私もやりたいその種目



働きがいも経済成長も
週末に休める先生というしごと



人や国の不平等をなくそう
私にもプレーするチャンス



平和と公正をすべての人に
STOP 暴言・暴力 指導ではなくサポートを

2 理念と改革内容

(1)

生徒

やりたい種目を興味の数だけ経験できる

(2)

先生

土日も教員に頼らない活動体制を構築

(3)

生涯

学校単位から地域単位へ

3 改革スケジュール

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
推進計画策定	実施		
地域移行(新しい活動)	実践研究モデル事業(女子サッカー e-スポーツほか)	関係者との協議	段階的な地域移行
現行部活動の改善		土日活動体制見直し、合同活動化、活動支援人材など	

